

# 西暦2000年問題と地域安全

## Y2K Compliance; Public Sector Crisis Management and Regional Safety

○指田 朝久

Tomohisa SASHIDA

東京海上リスクコンサルティング株式会社  
The Tokio Marine Risk Consulting Co., Ltd.

In the event that Y2K disrupts the functioning of society's infrastructure, or causes major accidents in manufacturing and/or other industries, serious regional effects can be anticipated, necessitating a crisis management response very similar to that required for earthquakes. This article will assess the Y2K problem from the viewpoint of regional safety, and will consider the kind of responses that may be required from public organizations and corporations. At the end of the article a number of scenarios are proposed for use in exercises.

*Keywords:* Y2K, contingency plan, public sector, crisis management

### 1. 概要

コンピュータの西暦2000年問題によりコンピュータに依存しているすべての業務は誤作動、機能停止を引き起こす可能性がある。プログラム修正および埋め込みチップの交換など対応策は取られているが、万一社会インフラに機能停止が発生した場合、あるいは工場などに重大事故が発生した場合は地域全体への影響が発生するため、地震災害同様の地域の危機管理対応が必要である。ここでは西暦2000年問題を地域安全の視点から捉え、地方公共団体や各企業はどのような対応を求められているのかを検討する。最後に地域安全として訓練を実施するための想定シナリオを提案する。

### 2. 西暦2000年問題とは

西暦2000年問題とはコンピュータが西暦年を下2桁で扱う場合99年の次が00年となり、年の順序が逆転したり、あるいは00年をあり得ない年と判断するため、コンピュータが誤作動したり機能を停止するために発生する様々なトラブルの全体をいう。コンピュータには大型コンピュータからパソコンさらには各種電子機器に組み込まれているマイクロコンピュータ（埋め込みチップ）すべてを含む。この高度情報化社会ではほとんどすべての産業で西暦2000年問題が発生する可能性がある。想定される事故は火災、爆発、サービス停止、生産停止、環境汚染、製品の誤生産、ご発注、計算ミスなど様々なものが考えられ、また、自分自身の対応が終了していても取引先の企業の停止や誤作動の影響を受ける可能性もある。

### 3. 地域安全としての西暦2000年問題

このように西暦2000年問題はほとんどすべての産業に発生するため、社会インフラ関連にも発生する可能性がある。電気、通信、ガス、水道、交通、消防、警察、などに万一機能停止が発生すると、地震災害同様の地域安全に関する災害となる。また、工場などで深刻な火災、あるいは環境汚染などが発生した場合も同様である。

### 4. 地方公共団体の対応指針

#### (1) 2000年問題の地域における問題の位置づけ

政府は2000年問題を地域安全の問題として捉え地方公

共団体向けに危機管理計画の手引きを作成しその中で地方公共団体として自ら所有する情報システムなどの2000年問題対応の他に、「地域における問題」として「地方公共団体以外の保有システム（機器）」が原因で、影響先が「地方公共団体以外の住民や企業に及ぶもの」を位置づけている。

#### (2) 地域における問題の予測と分類

地域における問題としては身近な家電製品に関するものから広域に発生する社会インフラにおよぶものまで多種多様であり、そのため下記のレベル分けを行いその対応方法を定めている。

レベル1；住民に及ぼす影響が小さい場合

レベル2；住民の生命、財産や生活に比較的大きな影響を及ぼす問題

レベル3；災害対策基本法に規定する「災害」に該当するような甚大な問題

#### (3) 各レベルにおける方策

この手引きでは各レベルに対して以下の方策を取ることとしている

レベル1；問い合わせに対し適切な助言を行うことが出来るよう情報収集し準備する。

レベル2；警察、消防、地方公共団体が対処する事務の他に問題発生状況の確認、関係機関との連絡、住民への情報提供、住民からの問い合わせに対する対応を行う

レベル3；各団体の既存の地域防災計画の定めるところにより直ちに災害対策本部を設置する等により対処する

### 5. 地域安全として地方公共団体に求められている機能

このように手引きは定められているが、大規模停電などが発生した場合は当然災害対策本部を設置して対応することが求められるが、通常の災害と異なり、西暦2000年問題はその発生時期がほぼ特定されるため、大きな問題が発生しなくても安心情報を得るための問い合わせの増加、あるいは銀

行業務などに関する風評災害の防止などのレベル2の活動も重要である。また、発生時期が特定される分だけ地方公共団体もその対応が万全であることが求められる。従って風評災害を含めて西暦2000年問題が一番発生し易いとされる1999年の12月から2000年3月末までは常設の災害対策本部の設置が必要と考える。

#### 6. レベル2の対応は情報センター機能

阪神・淡路大震災などの過去の災害対応の教訓に住民への安心情報の提供、被災者の生活情報の提供が出来ていないとの課題があった。今回のレベル2の地方公共団体に求められる機能はまさにこの情報センターとしての役割である。これらの情報提供には事故災害発生前と発生後の2つのフェーズがあると考える。

##### (1) 事故発生前

西暦2000年問題の特徴としてその発生時期がおおよそ特定される。そのため事前に安心情報として以下の情報提供が必要である。

- ① ライフライン各社および地方公共団体、主要企業、病院などの取り組み状況の情報提供。
- ② 住民が万一に備えて取り組むべき内容。これは通常の災害対策の充実を呼びかけることなどがあたる。
- ③ 万一の事態が発生した場合の情報提供方法や窓口など確認手段

##### (2) 事故発生後あるいは問い合わせへの対応

西暦2000年問題での軽度の事故が発生した場合、あるいは問い合わせへの対応には以下の情報提供がある。

- ① 事故の概要と影響範囲
- ② 代替方法の提供。例えば他の病院の紹介、スーパーなどの開店状況など
- ③ 各産業の安心情報の提供。2000年以降主要各企業の実際の状況を提供する

これらの対応は当然レベル3でも同様に求められる。

#### 7. レベル2情報センター機能としての対応

地方公共団体向けの手引き書ではレベル2の対応として4点を指示している。

- ① 問題発生状況の確認；職員、交通・通信手段の確保
- ② 関係機関への連絡；担当者、連絡手段の複数確保
- ③ 住民への情報提供；マスコミ、町内会、広報車の利用
- ④ 住民からの問い合わせに対する対応；対応窓口の設定、情報収集体制、相当数の職員・機材の手配

6章にも述べたように安心情報としては単に災害が発生したその情報だけではなく、災害が発生していない企業の情報提供も必要であり、特に問題発生の可能性が高い期間は、事前に収集すべき情報を定めそれらにつき実際2000年問題が発生したのか否かの情報を企業等から積極的に収集し住民へ提供する必要がある。

#### 8. 医療情報に関する地方公共団体の役割

住民にとって特に必要な情報のひとつに病院の稼働状況が挙げられる。医療関係は政府の西暦2000年問題顧問会議でも取り組みが遅れていると指摘されており問題発生が懸念される。一方代替病院もあるため安心情報が有効に活用できる分野である。具体的には「どの病院は大丈夫で、どの病院は実際に問題が発生しこの診療科目だけは休診となるが、代わりにどの病院が利用出来る」などの情報提供が望ましい。また、万一ビル施設の機能停止である病院の入院患者を

多数他病院へ移送することが必要になった場合に備えて、あらかじめ地域の病院のネットワークの構築をしておくことなども地方公共団体が調整すべき役目と考える

#### 9. 訓練とシナリオ

このように地域安全として西暦2000年問題を捉えると地方公共団体や関連各企業の協力が不可欠である。また残り1ヶ月の現在では実践力を向上させるために訓練を実施することが有効である。ところが、レベル3の地域防災計画該当災害としてどのような災害を想定するのか、そのシナリオ作成が困難で対策が進めにくい状況が発生している。ここでは地域災害対応としての訓練のための想定シナリオの策定方法を提案する。

それは下記のような災害が同時に一つづつ発生する複合災害への対応シナリオである。具体的には以下の事象が複数同時に発生した場合に、地方公共団体の災害対策本部が具体的な対処指示を発動できれば良いとするものである。

- ① 地域的な停電。なお、停電地域ではその他のライフラインもマヒする。
- ② 地域的な交通信号のマヒ
- ③ 地域的なガスの供給停止
- ④ 地域的な水道の停止
- ⑤ 救急病院の機能停止および入院患者の他病院への移送
- ⑥ 地域的な電話の停止およびその他の地域での混雑
- ⑦ 大規模工場での出火
- ⑧ 重要施設からの汚染物質の流出
- ⑨ エレベーターなどの閉じこめ事故の救援依頼など

具体的地域名個別企業名などを想定し訓練シナリオを作成する。どの程度組み合わせるかは各災害対策本部の判断による。大規模自然災害ではこれら9つのケースのすべてあるいはそれ以上が発生し、地方公共団体単独では完全な対応が困難であることは想定できるが、現実的にどこまで組み合わせた状況まで対応できるかを確認することが重要である。

なお、このシナリオは訓練による具体的な指示の決断に用いるものである。従ってそれぞれのシナリオ毎に膨大な文章で行動計画をいわゆるマニュアルとして作成することを目的としていない。訓練でできるだけ多数の応用問題を解いて、指揮者や災害対策本部の対応能力を向上させることがより実践的に有効である。

#### 参考文献

- [1] 西暦2000年問題と企業の危機管理  
東京海上火災保険(株) TALISMAN 1999.3
- [2] 地方公共団体のための危機管理計画策定の手引き  
自治省 1999.4
- [3] 2000年問題対策の全体像と地方自治体の対策の現状その2 三和総合研究所 S R I C REPORT 99Vol14no4